

議会議案第2号 日米地位協定の見直しを求める意見書 賛成討論

日米地位協定の本質的な問題点としては、まず 同協定によって米軍に保障されている特権が、日本の主権を脅かすものであることがあげられます。さらに、基地があること自体の危険性、膨大な基地関連経費の負担、地方自治を押さえつけている実態などがあります。

しかしながら、それらは極めて重要ではあるものの、意見が分かれる論点であると認識しており、本件意見書は、2018年7月に全国知事会が『米軍基地負担に関する提言』を全会一致で採択したことを踏まえた趣旨となっています。

全国知事会の提言は、沖縄県をはじめとする在日米軍基地にかかる基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通の理解を深めることを目的として設置した『研究会』において確認した、基地を取り巻く現状や改善すべき問題点をもとにまとめられたものです。

提言は、△米軍機の訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を行うこと△航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること△事件・事故時の自治体職員の迅速・円滑な立ち入りの保障△米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示すること△航空機騒音規制措置について、周辺住民の実質的な負担軽減が図られる運用を行うこと一などを掲げ、最後に、施設ごとに必要性や使用状況を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に推進する、と結んでいます。

現行の地位協定のもとでは、市民の暮らしや命、財産を守る上で多くの課題があります。「米軍に起因する事故の発生や低空飛行による騒音などで市民の暮らしに脅かされることがないようにすべきである」という点においては、市民の暮らしの身近にある地方議会として一致するものと考えます。

本件意見書は、第2の基地県である神奈川県の地方議会から国に届ける声として大きな意義を持つと信じます。